

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月12日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東
 コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03-6427-5381
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,341	—	66	—	71	—	43	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 43百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19.13	18.65
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,649	895	54.3
2022年3月期	1,483	848	57.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 895百万円 2022年3月期 848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	20.6	260	150.9	260	152.6	160	142.0	71.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,253,900株	2022年3月期	2,250,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	108株	2022年3月期	75株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,252,084株	2022年3月期1Q	2,249,216株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年8月22日(月)に個人投資家の皆様向けに事業・業績に関する説明会の開催を予定しております。詳細につきましては当社ホームページ(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)をご確認ください。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和され、経済活動の再開が期待される中、世界的な半導体不足、原燃料価格の高騰、物流網の混乱、ウクライナ情勢の長期化及び中国における経済活動の抑制などもあり、不透明感の強い状況が続いております。また、足元では変異株が再拡大しており、急速に進行した円安による為替相場の変動や今後の物価上昇など、引続き予断を許さない状況となっております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社グループでは、「交換できるくん」Web媒体において、これまでに培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性をさらに波及させ、経年劣化により概ね7～15年程度で訪れる住宅設備機器の交換需要により顕在化される新規顧客の獲得を積極的に展開しております。また、新規商品の取扱い開始や事業エリアの拡大を積極的に行うことで、さらなる交換需要の取込みを実施しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大に伴い、前連結会計年度から継続している商品の供給遅延の影響が徐々に改善に向かっていることから、工事件数は9,766件(前年同四半期は8,524件)となりました。また、当社グループの物流拠点である横浜商品センターでは、十分な在庫スペースを確保し、さらに柔軟な商品の入荷対応ができるよう増床移転を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,341,648千円、営業利益は66,813千円、経常利益は71,782千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,071千円となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,407,461千円となり、前連結会計年度末に比べ160,818千円の増加となりました。これは主に、在庫拡充に伴い商品が132,354千円、売上高の拡大により売掛金が22,002千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は242,483千円となり、前連結会計年度末に比べ5,409千円増加となりました。これは主に、円安の影響による為替評価益の計上により投資有価証券が5,160千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,649,945千円となり、前連結会計年度末に比べ166,227千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は711,617千円となり、前連結会計年度末に比べ131,439千円の増加となりました。これは主に、商品仕入れの増加に伴い買掛金63,201千円が増加したことに加えて、法人税及び消費税の計上により未払法人税等が31,884千円、未払消費税等が12,596千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は42,746千円となり、前連結会計年度末に比べ11,909千円の減少となりました。これは長期借入金の返済11,909千円によるものであります。

この結果、負債合計は754,363千円となり、前連結会計年度末に比べ119,530千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は895,582千円となり、前連結会計年度末に比べ46,697千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が43,071千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,268	742,133
売掛金	258,391	280,393
商品	199,251	331,606
仕掛品	2,620	4,800
前払費用	32,447	24,245
未収還付法人税等	907	5,949
未収消費税等	8,365	16,277
その他	4,390	2,054
流動資産合計	1,246,642	1,407,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,108	53,298
減価償却累計額	△9,114	△10,327
建物(純額)	43,993	42,971
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△306	△306
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	16,542	18,542
減価償却累計額	△9,813	△10,409
工具、器具及び備品(純額)	6,729	8,133
車両運搬具	950	950
減価償却累計額	△475	△593
車両運搬具(純額)	475	356
有形固定資産合計	51,198	51,460
無形固定資産		
ソフトウェア	58,299	57,630
無形固定資産合計	58,299	57,630
投資その他の資産		
投資有価証券	19,150	24,310
出資金	510	510
長期前払費用	238	2,143
敷金及び保証金	97,037	95,788
繰延税金資産	10,640	10,640
投資その他の資産合計	127,577	133,392
固定資産合計	237,074	242,483
資産合計	1,483,717	1,649,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,738	413,939
1年内返済予定の長期借入金	50,436	49,736
未払金	12,131	10,278
未払費用	80,815	86,071
未払法人税等	134	32,019
未払消費税等	963	13,559
賞与引当金	25,846	44,176
その他	59,111	61,835
流動負債合計	580,178	711,617
固定負債		
長期借入金	54,655	42,746
固定負債合計	54,655	42,746
負債合計	634,833	754,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,459	263,340
資本剰余金	181,459	183,340
利益剰余金	406,322	449,393
自己株式	△356	△492
株主資本合計	848,884	895,582
純資産合計	848,884	895,582
負債純資産合計	1,483,717	1,649,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,341,648
売上原価	1,020,297
売上総利益	321,351
販売費及び一般管理費	254,537
営業利益	66,813
営業外収益	
為替差益	5,160
雑収入	42
営業外収益合計	5,202
営業外費用	
支払利息	233
営業外費用合計	233
経常利益	71,782
税金等調整前四半期純利益	71,782
法人税等	28,711
四半期純利益	43,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,071

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	43,071
四半期包括利益	43,071
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	43,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
商品売上	977,636
工事売上	364,012
顧客との契約から生じる収益	1,341,648
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,341,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。